株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
1/11
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

日経平均株価
２万８１３９円０３銭
▲６４８円９０銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１８５４．９４
▲２８．６４（前日比）

新年の通常国会で狙う！

目玉はデジタル庁設置法案可決

景気浮揚で支持率回復

２０２１年通常国会が１月１８日に召集される。今国会での最大の注目点は昨年末に政府が策定した「デジタル改革」と「グリーン社会の実現」を２本柱とする総合経済対策の予算案とデジタル庁設置法案の可決だ。新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで、菅政権は対応の不備が指摘され支持率が低下しており、今年実施される衆院選挙へ向け景気浮揚による支持率回復は大命題となる。そういう意味でデジタル改革とグリーン社会に関連する銘柄に改めて注目が集まろう。

2021年の通常国会が1月18日に召集される

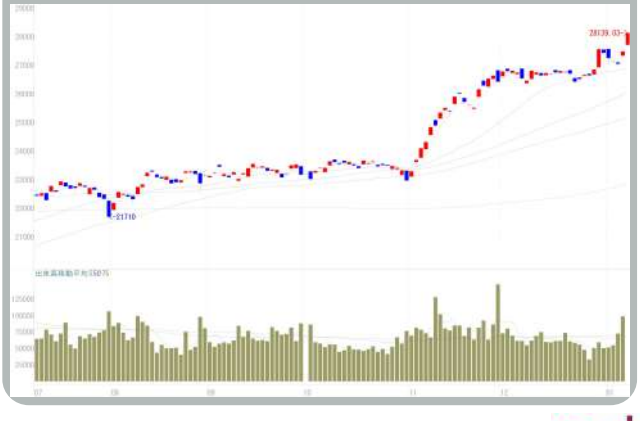
すでに政府は２０年度第３次補正予算と２０２１年度当初予算案と合わせて計１５カ月間の切れ目のない予算案を編成しており、新年国会でこれを可決させることで、新型コロナ蔓延下でも景気の底割れを防ぎ、ウイズコロナ下での経済活動正常化を目指している。

その中で最大の目玉は、９月１日に設置される予定のデジタル庁設置法案の可決。国・地方行政のＩＴ化やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進を目的とした、ＩＴ分野を担当する省庁で、紙や対面の手続を単にオンライン化する従来のやり方ではなく、デジタルを前提とした次の時代の新たな社会基盤を構築すること目的としている。

行政のデジタル化ではＣＴＣ（４７７３）やＩＳＩＤ（４８１２）、日立（６５０１）、ＮＥＣ（６７００）、富士通（６７０１）、オンライン診療普及促進ではエムスリー（２４１３）、メドピア（６０９５）などがこの関連として改めて注目されよう。

一方、「グリーン社会の実現」では２０５０年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すべく、次世代電池や水素などでの研究開発支援が期待される。次世代電池の本命は全個体電池で、この関連ではトヨタ自動車（７２０３）、村田製作所（６９８１）、ＴＤＫ（６７６２）などが注目されよう。

日経平均日足チャート

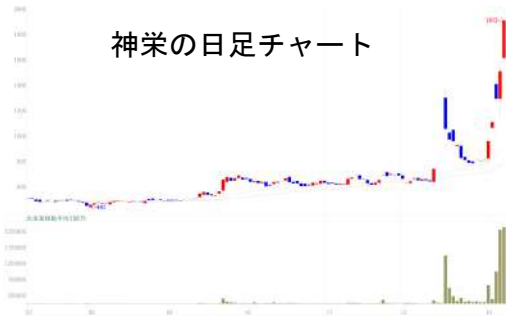


前週の動意銘柄

神栄S高で上昇トップ

ワクチン保管・輸送需要期待

大発会4日、**神栄**（3004）がストップ高、東証1部上昇率トップに立った。傘下の神栄テクノロジーが医薬品や食品などを保管・輸送時の温湿度管理へ対応する温度ロガー「TempView」と温湿度ロガー「HygroView」を今月から発売することから、改めて温度ロガーの需要拡大を期待した買いが向かった。**ツインバード工業**（6897）もストップ高。



エネチェ初値から2.3倍

ENECHANGE（4169）がストップ高。23日に公開価格の4倍となる2400円で初値をつけ、初値からも2・3倍となった。25日の日本経済新聞電子版では城口洋平・最高経営責任者が「5～10年後には売上高100億円を達成し、プライム市場への昇格を果たしたい」と語っており、意欲的な目標が買いが買いを呼んだ。

空運売り込まれる

JAL（9201）、**ANAホールディングス**（9202）の空運株が売り込まれた。菅首相が首都圏一都三県に緊急事態宣言発出の方向で調整に入ったと伝えられことを受けて、出入国規制の更なる強化懸念から売りのターゲットにされた。

半導体関連軒並み高

5日、**東京エレクトロン**（8035）、**アドバンテスト**（6857）など半導体関連株が軒並み高。半導体製造装置市場は新型コロナ感染が拡大するなかでも堅調で、20年の世界販売額は前年比16％増と2ケタ超の伸びで過去最高。21年もデータセンター向けを中心に需要は旺盛で、製造装置販売額は一段の伸びが予想されている。また、前日の米国株は大幅に下落したものの、SOX指数の下げは軽微にとどまったことも買い安心感を誘った。

シンシアは信用規制

シンシア（7782）が急反落。東証が信用取引の増し担保措置を実施したことで買い手控えられ値を崩した。新規の売り、買いに係る委託保証金率を30％から50％以上（うち現金20％以上）へ引き上げた。

ペプチドリム黒字拡大

ペプチドリーム（4587）が急伸。20年12月期の業績予想について、営業損益で53億円の黒字以上から67億円の黒字（前期8億8700万円の赤字）へ上方修正した。PDCに関する新規ライセンスなど、活発な事業開発活動に基づく業績の着実な積み上げが寄与した。

ダイセキは上方修正

6日、**ダイセキ**（9793）が大幅に3日続伸、昨年来高値を更新した。21年2月期の業績予想について、連結売上高で490億円（前期比7・6％減）、営業利益で84億9000万円から95億円（同12・6％減）へ上方修正。5月に1600ドル／tを切った鉛価格が2000ドル／tを超える水準に回復し、鉛再精錬が堅調に推移した。

正直じいさんの株で大判小判

過熱感なく高値目指す銘柄

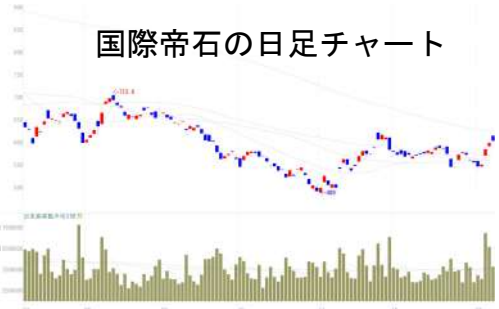
年明けの東京市場は週末にかけ上昇ピッチを速めました。週末8日の日経平均は648円高で2万8000円台に乗せています。大型経済対策への期待から米株市場で主要3指数が揃って最高値を更新したことを受け、リスクオンの流れが加速。海外投資家の買いが入っている模様で、3連休を控えた週末で政府が東京など1都3県に緊急事態宣言を発令したにもかかわらず、ショートカバーを巻き込んで騰勢を強めました。

東証1部の騰落銘柄数は値上がりが1725と全体の8割を占め、金利上昇で不利とされていた半導体関連などが買われ、リード役になりました。推奨銘柄も東映アニメ（4816）が大幅高で新値追い、中国工（5974）も出直りの動きを強めています。ただ、全般は高値警戒感や当面の達成感の意識されますので、過熱感なく高値を目指す中小型株狙いです。**花咲翁**

資源株は大幅続伸

NY原先10カ月ぶり50ドル台

６日、**国際石油開発帝石**（１６０５）、**石油資源開発**（１６６２）の資源株が大幅続伸。サウジアラビアが新型コロナ感染拡大による石油需要回復鈍化懸念に対応するため、日量１００万バレルの追加減産を表明したことで、ＮＹ原油先物が急騰、１０カ月ぶりの１バレル５０ドル台に乗せており、米株市場でエネルギー関連株が買われた流れを引き継いだ。



バルミュダ巣籠で関心

バルミューダ（６６１２）がストップ高。昨年１２月ＩＰＯ銘柄見直しの一環で、同社は家電製品の企画・製造・販売を行っており、巣篭りで調理家電の販売増が材料視された。公開価格２２５０円を６３・２％上回る３１５０円で初値をつけ、６２５０円高値のあとに４５８０円まで調整していた。

金融株は長期金利上昇

７日、**三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ**（８３０６）、**三井住友フィナンシャルグループ**（８３１６）のメガバンクが大商いで大幅に続伸したほか、**第一生命ホールディングス**（８７５０）や**Ｔ＆Ｄホールディングス**（８７９５）の保険株も大幅高に買われるなど、金融株がにぎわった。米上院選は民主党優位で大規模インフラ投資への期待などから、米長期金利が急上昇、前日の１０年債利回りは昨年３月以来の１％台に乗せた。米国株市場で大手金融株が大幅高に買われており、東京市場でも金融セクター全体に利ザヤ拡大による収益改善を期待した買いが広がった。

トウキョウベース急落

トウキョウベース（３４１５）が急落。同社は６日の取引終了後、１２月の月次売上高を発表、全店で前年同月比０・７％増、既存店で同９・９％減と２カ月連続でマイナスとなったことが嫌気された。実店舗は新型コロナウィルス感染再拡大の影響を受けている。

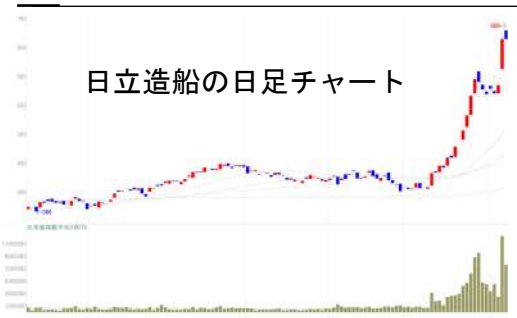
購読会員募集中！
高野恭壽の株式情報 これでどや!!
アンジェスは紹介後に株価6倍化！！

https://marketpress.jp/kabu-takano/
株式市場新聞
www.marketpress.jp

日立造船急伸し高値

大手証券カバレッジ開始

7日、**日立造船**（7004）が急伸、昨年来高値を更新した。SMBC日興証券が投資評価「1」、目標株価800円でカバレッジを開始したことが材料視された。昨年はアラブ首長国連邦のドバイで世界最大級のごみ焼却発電を受注したことでも話題となっており、水素発生装置や風力発電装置を扱うなど、環境関連としての評価も高い。



王子HD大幅高で新値

週末8日、**王子ホールディングス**（3861）が大幅高で新値追い。富山大学の松田健二教授らの研究グループがセルロースナノファイバーとアルミを融合する製法を開発したと発表したことを受け、リン酸エステル化CNFの実用化に取り組む同社に買いが向かった。強度は純アルミニウムの約2倍、30%の軽量化を実現。**星光PMC**（4963）も高い。

次世代研究開発拠点開発

大和ハウス工業

福岡で西部ガスグループなどと

企業レター

大和ハウス工業（1925）は**西部ガス**（9536）グループなどと福岡市から「元岡地区研究開発次世代拠点形成事業」の事業予定者に選定され、福岡市、ダイハツ九州と基本協定書を結んだ。地域に密着したサービスを展開する方針で、22年10月開業を目指す。

同事業は福岡市が九州大学と連携して次世代の研究開発拠点を形成するため、ダイハツ九州と福岡市が所有する土地を活用、同社と西部ガス都市開発が事業主体者として土地を購入し、敷地面積約3万1000㎡に研究開発施設を主体とした複合施設を開発する。施設はコンセプトは「知と感性と創造を育む『結び目』となる拠点」で、レンタルオフィスやレンタルラボ、物販店舗「BOOK&CAFE」、アウトドアショップ、飲食店、住居などで構成する。

「BOOK&CAFE」には西部ガス都市開発と九州TSUTAYAが共同運営する蔦屋書店などを出店、施設内外のコミュニティを促進するイベントを開催する。正晃が主体となって研究開発棟でサービス企画立案を進め、大和情報サービスは施設全体の維持・管理、地域の情報発信などを行う。

GMBはEV電池協議

GMB（7214）がストップ高まで買われ、昨年来高値を更新。韓国の自動車メーカー、現代自動車が「電気自動車（EV）向けバッテリーの開発で米アップルと協議を進めている」と報じられたことで、現代自向けが3割を占める同社に思惑買いが入った。

ネクステージ61%増益

ネクステージ（3186）が10日続伸、最高値を更新した。21年11月期は、連結売上高で2800億円（前期比16・1%増）、営業利益で110億円（同61・2%増）と大幅増収増益を見込んだ。車両、用品販売から保険、車検、買取まで一貫サービス環境を整える。

転ばぬ先のテクニカル

日柄変化日

年明けの東京株式市場は日経平均が3連敗スタート。しかし、その後連騰して2万8000円台に乗せてきました。米国では懸念されたトリプルブルーが現実となりましたが、大規模経済対策期待で史上最高値を更新するという良いとこ取りの展開。1カ月で倍化したビットコインに見られるようなバブル相場。80年代バブルではPER理論が通用せずQレシオなるものが発明されました。今の過剰流動性相場にも新たな指標が必要かもしれません。

米10年債利回りが1．1%に乗せてきました。株式から債券へ資金シフトする転換点が近づきつつあります。そしてドル・インデックスが反転すれば危険信号の点灯です。株高は基本賛成ですが、今年は「つまづき」の丑年です。慎重に見ていかねばなりません。今週15日～18日に今年最初の日柄変化日を迎えます。

日々勇太朗

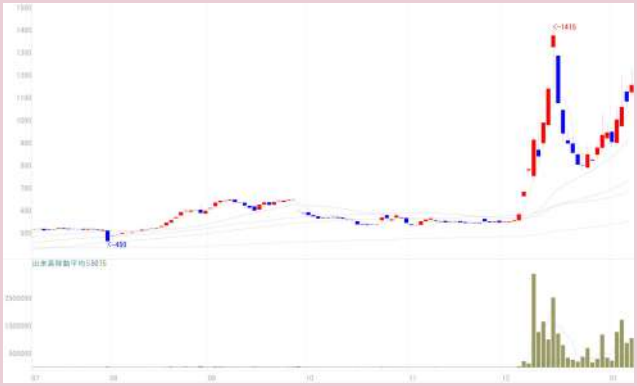
前週の動意銘柄

チャートから読む 騰落銘柄

IIJ（3774）

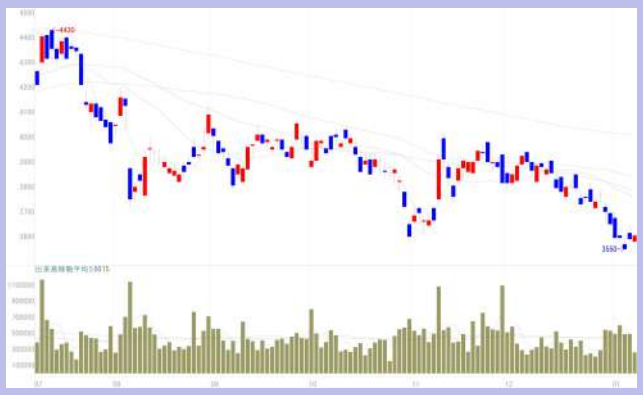
昨年１２月１日の２５７５円から２０００円割れまで急落。長らく２００日線での底値もみ合いが続いていたが、２５日線抜けから出直り動き見せる。テレワーク関連需要が追い風で好調な業績も安心感。

中国工業（5974）



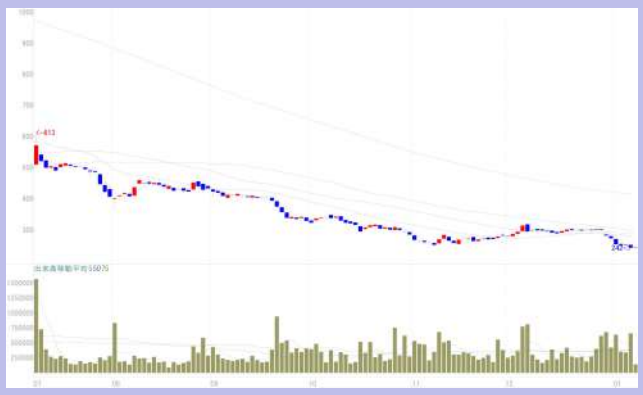
１２月１５日に付けた昨年来高値１４１５円から、２３日ザラ場安値７８２円まで約４５％の押し目を入れスピード調整完了。２５日線を下値に切り返す。５日線が再び上昇に転じ、高値奪回から一段高へ。

サントリーBF（2587）



１５万株近い買い残重石となり、ジリ安傾向続き１月６日には昨年１０月３０日の安値３６００円を下回る３５５０円まで売られる。国内飲料は自販機販売の減少が大きく、業績面での不安も売り材料。

ペッパーフード（3053）



コロナ感染拡大で収益懸念が改めて強まる。マド空け急落、日足陰転のあとも下値模索が続き、連日で上場来安値を更新。押し目買いに信用買い残の整理が進まず需給も重荷で、下げ止まりの気配はない。

※チャートは日足

営業ＢＰＯで成長つづく

金融市場へアプローチ強める

トップインタビュー

昨年１０月５日に東証１部へ直接上場を果たした**ダイレクトマーケティングミックス**（７３５４）はテレマーケティングを中心に独自の手法で企業の営業を支援している。今後の戦略を小林祐樹社長に聞いた。

DmMiX（7354）

小林祐樹社長

柔軟で成果徹底の人事制度

―創業の経緯を教えてください。

少子化が進むなかで企業はモノ（商品）を売り難くなってくるのが見えていた。そのような状況下で営業の重要性が高まることに着目して設立した。

―電話でセールスを行う企業からユーザーへのアプローチやユーザーから企業への問い合わせなどのアプローチと御社のビジネスを混同される方が多いと思いますが？

当社の業態を一言で表現するなら「営業ＢＰＯ（業務受託）」だ。アウトバンドやインバウンドに関わらず、単純な業務はＡＩやＲＰＡ（業務効率化ロボット）に取って代わられ、コスト競争になってくる。エンドユーザーに直接アクセスすることでニーズや不満など様々なデータを蓄積し、付加価値の高い営業を行うことで顧客（企業）のトップラインを向上させている。

―御社の主要顧客であるＮＴＴドコモでは昨年、実店舗での対応を廃止した新料金プラン「ａｈａｍｏ」が発表されました。このような動きを含めて携帯キャリアに対する御社の取り組みを教えてください。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて来店客が少なくなっている。当社では企業の公式ＷＥＢサイト等と連携し、実店舗を経由しないユーザー対応チャネルを運用しており、今後の企業の多様化するニーズにも対応できると考えている。

―営業力を高めるうえで優秀な人材の確保と育成が重要になってきますね。

一般的なコールセンターでは郊外に拠点を置いて、その場所で一つの業務しか行っていないことが多い。一方、当社では敢えて都市圏に置くことで優秀な人材を確保し、顧客満足度の向上に努めている。これにより例えば、携帯電話では若い人材、保険の提案では経験豊富な人材を充てるなど、顧客の年齢層や提案する商材によって最適な人員配置を可能にしている。時短勤務や月毎に変動する給与体系など柔軟性と成果主義を徹底した他社が真似できない人事制度も強味だ。

―上場を受けて今後の展望をお聞かせください。

コロナの感染拡大を契機に非対面での営業ニーズが増えてくる。今回の上場により、かねてより目標としていた証券や銀行といった金融市場へのアプローチを高めていきたい。

―東証は２０２２年４月を目途に市場区分の見直しを行う予定ですが、これに向けての目標は？

プライム市場を目指すべく取り組んでいく。

プライム市場を目指す

潮流

「攻めの投資」で復活!!

大胆な政府支出求められる

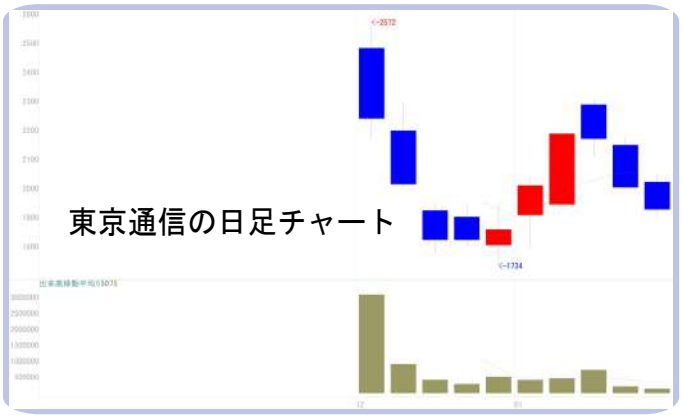
岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

２０２０年の日経平均株価は３７８７円（１６％）上昇した。年間の上昇幅としては安倍政権の経済政策「アベノミクス」や日銀の異次元緩和への期待が株価を押し上げた２０１３年（５８９６円）以来の大きさだ。

１２月３０日終値は２万７４４４円と史上最高値を付けた１９８９年（３万８９１５円）以来、３１年ぶりの高値水準となった。言い方を変えれば３１年間日経平均が上昇していなかったということだ。つまり、日本経済は３１年間全く成長していないという証だ。これは日本の金融・財政政策の失敗がもたらした結果である。政府・日銀の失政の責任は大きい。

では、米国の株式市場はどうだろう。３１年前の米ダウ平均は２７５３ドルであった。昨年１２月３１日の米ダウ平均は３万０６０６ドルと過去最高値を更新した。３１年間で１１倍にもなっている。日本で３１年前に日経平均型の投資信託を１００万円買った投資家は３１年後にようやく１００万円に戻ったことになる。

アメリカで３１年前にダウ平均型の投資信託を１００万円買った投資家は現在１１００万円にもなっている。日米の企業の力の差は時価総額で考えれば良く分かる。ＧＡＦＡＭ（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト）５社の時価総額の合計は約７４２兆円と２０００社を超える東証一部上場企業の時価総額の合計金額の約６６０兆円を大きく上回っている。日本の名だたる上場企業が束となっても、この５社の生み出す価値より低い価値しか生み出せないのだ。



東京通信の日足チャート

米国企業の時価総額が１１倍にも膨張すれば、増加した資産を活用して積極的に設備投資や新たな成長分野に投資できる。M&Aも有利に進めることが出来る。企業が成長すればそこに新たな雇用が生まれる。企業がもたらした利益は社員や米国政府に還元される。政府の税収が増加すれば国力を高められる。この好循環が強いアメリカの根源だ。

米国企業がデジタル化投資を行う場合、新たな製品・サービス開発やビジネスモデルの変革などの「攻めの投資」が多い。日本企業は、業務効率化やコスト削減など「守りの投資」が中心だ。これからの日本は「攻めの投資」で失われた３１年を取り戻さねばならない。日本の将来のために大胆な政府支出が求められる。

潮流銘柄は**東京通信**（７３５９）、**ダイレクトマーケティングミックス**（７３５４）、**ビザスク**（４４９０）。

失われた31年を取り戻せ

〝荒れる〟1年か？

世界同時株安へ気構え必要

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

年明けの第１週目の日経平均は年末比６９４円高と大幅上昇となった。年末に急上昇したため年明けから３日間調整していたが、米国上院の改選で２議席を民主党が獲得し、上院でも民主党が過半数を占めたことにより「トリプルブルー」が完成、これを評価し米国株が上昇すると日本株も急上昇した。

１月物のＳＱ週ということもあり、上昇によるコール売りのポジションを組んでいた投資家の先物ヘッジ買いにＣＴＡの買戻しが加わり、二日間で約１０００円強の上昇となった。週末の引けではドル建て日経平均は２７０・８２８ドルで引け値で３１年ぶりに過去最高値（２７０・８２ドル）を更新した。

欧州で各国がロックダウンしようが、日本で緊急事態宣言が出されようが、トランプ支持者が連邦会議事堂で乱入し暴動を起こそうが、お構いなしに株価は上昇した。今は何でも良いところ取りで上昇の理由は全て後付けである。株価上昇により、さらに世界的に「金余り現象」が起こっているのである。仮想通貨のビットコインが１２月に２００万円の高値を付けたかと思えば、先週末には４２０万円とたった１カ月で倍になっている。

ビットコイン含め実態ない商品が買われる

世界時価総額ランキングでも１００兆円を越え、アリババやテンセントを抜き上位１０位に顔を出してきた。実体のない商品がここまで評価されることに個人的には違和感を強く覚える。まさにマネーゲームの象徴である。ドル建て日経平均が過去最高値を更新したことで日本株の出遅れ感は全くなくなり、日本株をさらに買う理由は減ったことになる。業績面やＰＥＲ、ＰＢＲといったよく投資尺度に使われる指標では説明がつかない状況になってきた。今は「赤信号、みんなで渡れば怖くない」の状況であろう。「上がるから買う、買うから上がる」である。

日経225先物日足チャート

米国１０年債は利回りが１．１２％と１０か月振りの水準になってきた。現在は金利上昇も株式市場にさほど大きく影響していないようだが金利の上昇は株から債券へのシフトを誘発するので引き続き動きには注意が必要である。今年は第１週目から大きく動いてきた。この流れは当面続きそうであるが、今年はどこかで「世界同時株安」の状況が来る可能性は高いと思う。そういう気構えで今年は相場に臨みたい。今週は２万７６００円から２万８６００円を想定する。

今年も当欄をよろしくお願いいたします。（ハチロク）

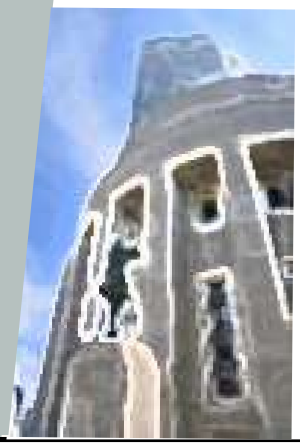
星野三太郎の 株街往来

～前途多難な2021年～

２０２０年の株式市場は３０年４カ月振りの高値更新で引けた。３月に大暴落したときには大半の投資家が、ここまで急騰するとは思っていなかっただろう。

筆者の周辺でも年後半に大きく利益を得ることができたという方が多かったが、このような投資家は、常日頃から独自で銘柄分析を行っていて積極的に売買を行っている投資家が大半。一部の日経平均構成銘柄と値動き良いマザーズを中心としたグロース銘柄以外では物色の圏外に放置されている銘柄は多く、３月暴落時に損切りして、それ以降、恐怖心から株式投資が出来なくなったという人もすくなからず存在する。

しかも株式投資を全く行わない人にとっては、株高の恩恵はなく、勤務先の経営難からリストラにあって、再就職先が見つからずに新年を迎えて生活費に困っている。新型コロナの感染拡大が続くなか、世界各国は未曽有の金融緩和を継続するだろうから、当面は株高が続きそうだが、株式投資をする人としない人との格差が更に拡がることになるだろう。そういう意味では前途多難な２０２１年だ。



New product

アサヒGHD 期間限定で全国発売

完熟白桃＆『カルピス』オフのご褒美

完熟白桃＆『カルピス』オフのご褒美

アサヒグループホールディングス（２５０２）グループのアサヒ飲料は、「完熟白桃＆『カルピス』オフのご褒美」ＰＥＴ５００ｍｌを１月１２日から３月までの期間限定で全国発売する。

「完熟白桃＆『カルピス』オフのご褒美」は、乳酸菌と酵母による、発酵という自然製法から生まれた「カルピス」に完熟白桃果汁とミルクをブレンドした乳性飲料。贅沢で満足感のある味わいを糖質５０％オフで仕上げており、普段甘いものをとることを気にかけている人にも気軽に楽しめる。

パッケージは「カルピス」の象徴の水玉を全体に配し、パッケージ上部ではミルクと「カルピス」、完熟白桃が合わさる様子を配することで贅沢な味わいを表現。また「糖質５０％オフ」という商品特長を視認性の高いアイコンで訴求している。

企業レター

20日までキャンペーン実施

イートアンドHD

HAPPYやで！NEW YEARやで！
大阪王将やで！イエーイ！

HAPPYやで！NEW YEARやで！大阪王将やで！イエーイ！キャンペーン

イートアンドホールディングス（２８８２）グループのイートアンドフーズは、大阪王将公式Ｔｗｉｔｔｅｒ、またはＩｎｓｔａｇｒａｍで応募できる「ＨＡＰＰＹやで！ＮＥＷＹＥＡＲやで！大阪王将やで！イエーイ！キャンペーン」を１月２０日まで開催している。

大阪王将Ｔｗｉｔｔｅｒ公式アカウントをフォローし、キャンペーン投稿記事をリツイート、または大阪王将Ｉｎｓｔａｇｒａｍ公式アカウントをフォローして、キャンペーン記事にいいねとシェアをすることで、応募が可能。応募者の中から各１０名ずつ計２０名に、大阪王将の「冷凍食品お年玉セット」を進呈する。

記者の視点

相場見通し

高値警戒も強調続く

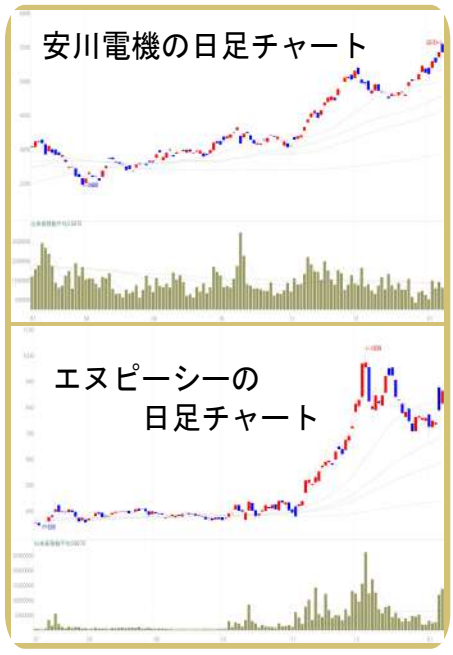
安川電機の3Q決算に注目

年明けの東京市場は6日までの短期調整のあと続騰となり、週末の8日に日経平均は1990年8月以来、約30年5カ月ぶりに2万8000円台に乗せた。

ジョージア州上院選の決選投票では2議席とも共和党の現職を破り、民主党候補者が勝利したことで民主党によるオールブルーが確定、決選投票前はバイデン氏が公約の一部に掲げていた富裕層への増税への懸念があったが、実際にはバイデン政権が政策を進めやすくなるとして、就任早々に意欲を示している新たな追加経済対策への期待が高まった。国内では1都3県に緊急事態宣言が発動され、大阪を含む関西広域連合も政府に対して緊急事態宣言発動を要請する予定だが、昨年春のような大規模自粛とはならないことからマーケットは売り材料にしていない。1月18日からの通常国会では新たな経済対策も具体化することから、高値警戒感があるものの2万8000円台に乗せる動きが期待される。

今週は11日が成人の日で祝日となり、3連休明けの12日に12月調査、11月機械受注が発表。米国でも13日に12月消費者物価の発表などが予定されている以外は大きなイベントはない。米連邦議会議事堂にトランプ大統領の支持者が乱入するという米国憲政史上初という事態を受けてトランプ大統領の弾劾が取り沙汰されているが、バイデン新大統領の就任が目前に迫るなかで、売り材料にはなり得ないだろう。

個別では第3四半期決算が2月期企業から本格化する。注目は12日の**安川電機**（6506）で、再生可能エネ関連として人気化した**エヌ・ピー・シー**（6255）の第1四半期決算も同日に予定されている。



今週のスケジュール

- 11日　米11月生産者物価
- 14日　12月調査日銀短観
  10月第三次産業活動指数
  米大統領選挙、選挙人による投票
- 15日　中国11月鉱工業生産、中国11月小売売上高、中国11月都市部固定資産投資
  FOMC（～16日）
  米11月鉱工業生産・設備稼働率
- 16日　11月貿易統計
  日銀金融政策決定会合（～18日）
  パウエルFRB議長会見（経済見通し発表）
  米11月小売売上高、米11月住宅着工件数
- 18日　黒田日銀総裁会見
  11月消費者物価
  独12月Ifo景況感指数

編集後記

今年の相場格言は「丑つまずき」。昨年はコロナショックから急ピッチで戻し、年末にかけては上値のフシを次々にブレイクしていった予想を上回る上げ相場だっただけに、上昇基調は続くものの、それなりの調整を予想するアナリストが多い。年明けも米大型経済対策期待に強い動きが続いているが、コロナが終息に向かえば各中央銀行は出口戦略を模索するだろうし、実体経済が動き出せば資金の流れも変わるだろう。

ただ、予想はあくまで予想、状況を見ながら判断するしかないと思っている。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。